

第1章

コロナ禍の観光業の現状

——数字から見える窮境と新しい観光スタイル



高山 美枝

石川県中小企業診断士会／大阪府中小企業診断協会

1. 日本の観光市場

2019年には約3,188万人にまで増加し、隆盛を誇っていたインバウンド市場も、2020年1月上旬、新型コロナウイルス感染症が国内で確認されて以来、瞬く間に減少し、観光業界は未曾有の危機に陥った。あれから2年、観光客の減少により、観光業界には何が起きているのか、新しい観光スタイルと併せて報告する。

(1) 世界から見た日本の観光

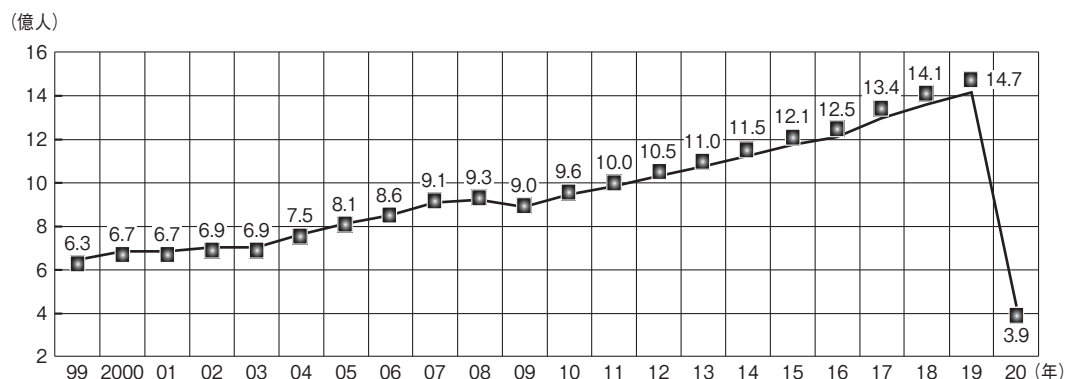
UNWTO（国連世界観光機関）によると、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年、日本の外国人旅行者受入数は3,188万人で世界12位、アジアでは中国、タイに続く3位と

なっていた。また、国際観光収入においては、日本は461億ドルで7位、アジアではタイの605億ドルに続く2位となり、前年2018年の9位から順位を上げた。訪日外国人旅行者数を「2030年までに6,000万人」という目標達成に向け、好調な成長を見せていた。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により状況は一変する。各国が渡航制限などを実施したことに起因し、2020年の世界全体の国際観光客数は、前年比73.1%減の3億9,400万人と大きく減少した（図表1）。同様に、訪日外国人旅行者数は2020年には412万人（前年比87.1%減）にまで落ち込んだ。

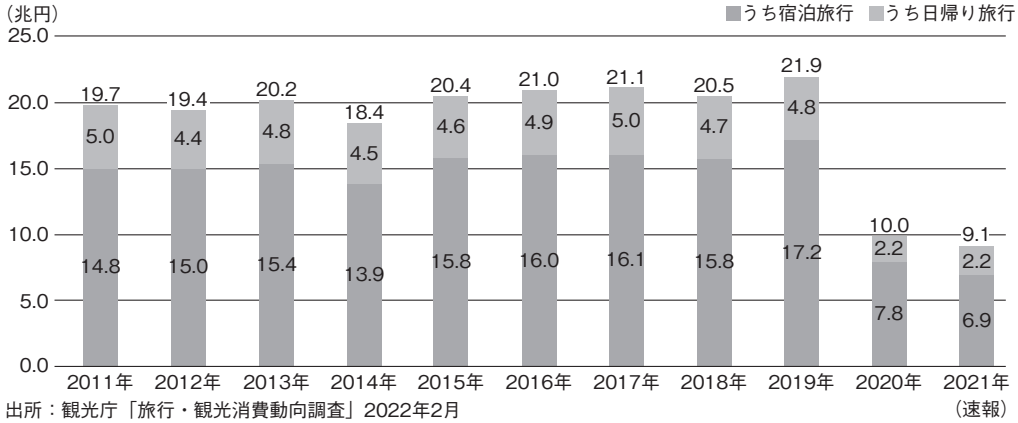
2021年の日本人国内旅行消費額は9兆1,215億円（2019年比58.4%減、前年比8.5%減）で、そのうち宿泊旅行消費額は6兆9,148億円、日帰り旅行消費額は2兆2,067億

図表1 世界の国際観光客数



出所：観光庁「令和3年版観光白書」

図表 2 日本人国内旅行消費額の推移



図表 3 延べ宿泊者数

(万人泊)

	全 体	日本人	外国人
令和3年1月～12月	31,497	31,076	421
(2019年比)	-47.1%	-35.3%	-96.4%
(前年比)	-5.0%	-0.2%	-79.3%

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査 2021年・年間値 (速報値)」

図表 4 客室稼働率

(%)

	全 体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所
令和3年1月～12月	34.5	22.7	27.9	44.4	34.1	16.9
(2019年差)	-28.2	-16.9	-30.6	-31.4	-45.4	-16.5
(前年差)	+0.2	-2.3	-2.1	+1.6	±0.0	+1.4

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査 2021年・年間値 (速報値)」

円と低水準が続いている (図表 2)。

(2) 宿泊旅行統計調査から見える現状

2022年2月に観光庁が発表した宿泊旅行統計調査によると、国内の延べ宿泊者数(全体)は3億1,497万人泊、2019年比-47.1%(前年比-5.0%)と、こちらも厳しい状況が続いている(図表 3)。客室稼働率は国内全体で34.5%であり、施設タイプ別では、市街地の大型ホテルである「シティホテル」が2019年差45.4%と最も大きく落ち込んだ(図表 4)。

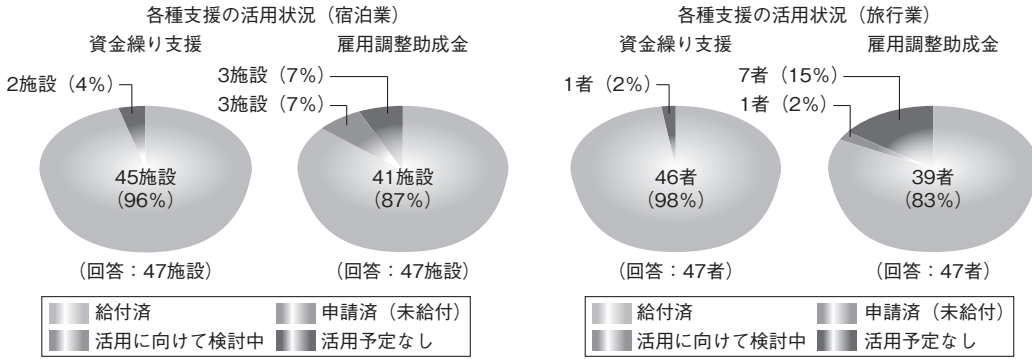
同調査のシティホテルの都道府県別客室稼働率を見ると、全国に比べ高いのは和歌山県(60.7%)、岩手県(58.0%)、福島県(56.8%)

であり、低いのは京都府(24.5%)、大阪府(27.5%)、東京都・沖縄県(29.4%)である。このことから、地方のシティホテル需要が回復基調である一方、従来から観光客に高い人気を得ていた都府県のシティホテルに影響がまだ残っている状況であることがわかる。

2. 厳しい観光業界を支える施策

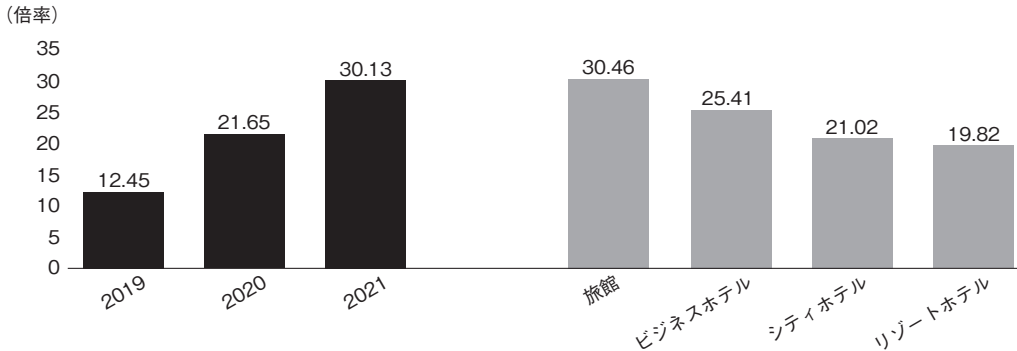
観光関連産業には全国の就業者数の約13.5%に当たる約900万人が従事しており、地域の雇用を支える重要な役割を果たしている。旅行需要が激減した出口の見えない厳しい状況において、企業努力だけでは事業継続の限界に来ている。

図表5 各種支援の活用状況



出所：観光庁「令和3年版観光白書」

図表6 有利子負債月商倍率推移



出所：帝国データバンク「旅行・ホテル経営業者の動向調査（2021）」

(1) コロナ禍を支えた国の施策

売上減少に伴い資金繰りが厳しい事業者には、実質無利子・無担保融資や持続化給付金、家賃給付金などの金融支援が実施されている。また、従業員の雇用を維持する事業者には、雇用調整助成金や産業雇用安定助成金などの助成が行われており、宿泊業や旅行業の多くが活用しているのが図表5からわかる。

国はこれらの施策で、苦境に立つ企業を支えてきたが、2021年の「旅行業」倒産件数は31件と、7年ぶりに30件を超えた。「旅館・ホテル業」については倒産件数が70件と前年の118件から減少したが、休業・解散は前年の131件から174件と過去5年で最多となった（出所：帝国データバンク）。

(2) 高まる倒産リスク

観光業の中でも旅館・ホテル業は大規模な

投資により施設や設備を要する装置産業であり、他業種と比べて有利子負債月商倍率（月商に対して有利子負債（借入金など）が何倍に当たるかを示す値）が高い傾向にあるといわれる。2019年度は平均12.45倍だったが、コロナ禍の2020年度は21.65倍、2021年度は30.13倍と30倍を超えた（図表6）。

これは、倒産件数は減少していても、過剰債務による倒産リスクが高まっている状況を示す。具体的な支援事例は第3章を参照されたい。

3. 新しい観光スタイル

コロナ禍での移動や外出に対する制限、自粛要請などにより、人々の観光行動が大きく変化する中で、新しい観光のスタイルが創造され、定着し始めている。

(1) ワークेशन&ブレジャー

ワークेशन&ブレジャーは、働き方改革とも合致した「新たな旅のスタイル」として観光庁が普及を促進している。

ワークेशनは、仕事 (Work) と休暇 (Vacation) を組み合わせた造語であり、テレワークを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことをいう。ブレジャーは、仕事 (Business) と余暇 (Leisure) を組み合わせた造語であり、出張に休暇を合わせて、現地で観光や旅行などを楽しむことをいう。

ワークेशनやブレジャーにより、企業・従業員・地域や受入施設の三方すべてにメリットをもたらす持続可能なモデルになると考えられている。

(2) オンラインツアー (バーチャルツアー)

パソコンやスマートフォンを使ってオンライン上で楽しむ擬似旅行のことをいう。現地に行かず自宅など好きな場所からオンラインで気軽に参加できる。近年は超高精細画像やVR (仮想現実) 技術などの活用により、趣向を凝らしたコンテンツが造成されている。

大阪府中小企業診断協会では、2021年2月に「台湾研修旅行」がオンラインで実施され、現地ツアーガイドによるLIVEツアーや台湾在住診断士によるオンラインショートセミナーが行われた。いわゆる貸し切り型のオンラインツアーであり、組織活性化やコミュニケーション活性化を目的に企業や団体での活用が広がりを見せている。

(3) ヘルス (ウェルネス) ツーリズム

ヘルスツーリズムとは、自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復、増進、保持する新しい観光形態をいう。コロナ禍では3密を回避できる自然が多い地域への訪問意向が高まっており、グランピングやコテージなどの需要が伸びた。

もともとはインバウンド対策の一環として、

和食や温泉などの日本文化を取り入れたヘルスツーリズムが推進されてきたが、コロナ禍で健康意識が高まり、先のワークेशनと併せて、従業員の活力向上や生産性の向上など組織活性化をもたらす「健康経営」の実現に寄与するものとして広がりつつある。

4. アフターコロナ・ウィズコロナ対応

観光事業者に厳しい状況が続いているが、まず国内旅行者の需要を取り込み、インバウンドの段階的な復活に合わせて、外国人旅行者の需要を取り込む準備を行う必要がある。

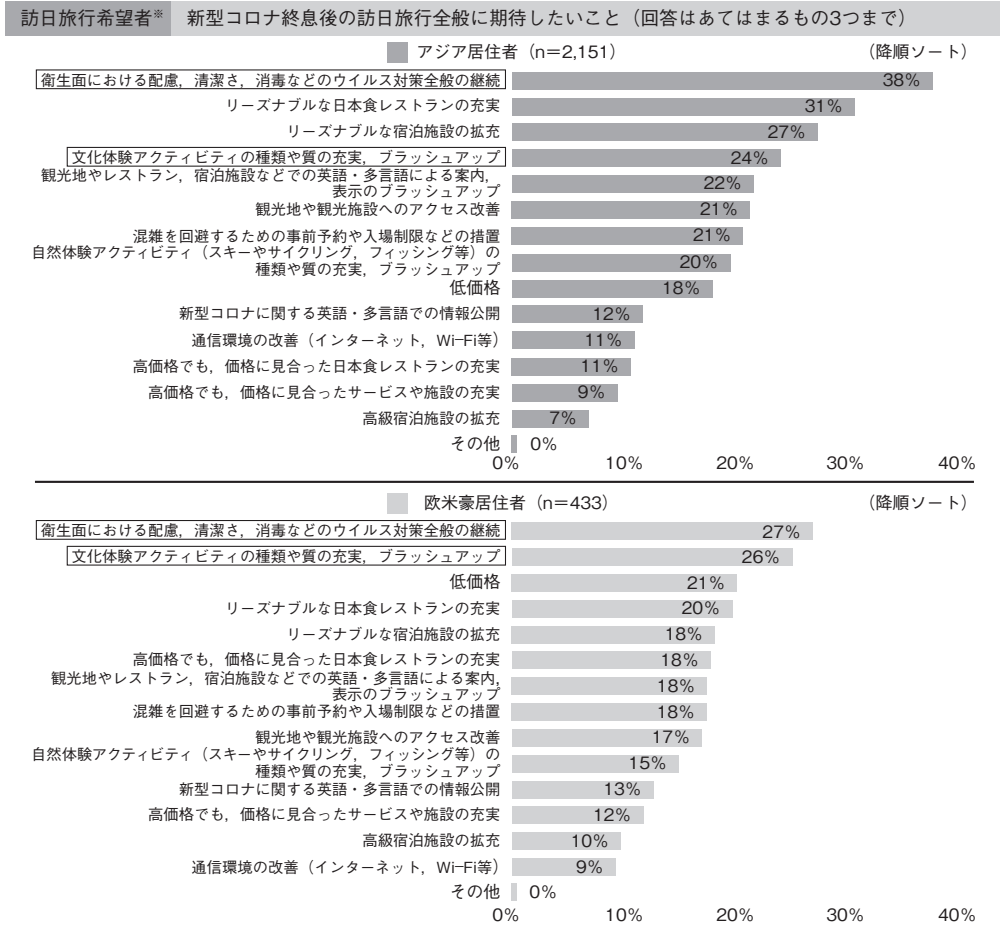
(1) 地域観光資源の磨き上げ

コロナ禍で自宅から1~2時間程度で移動できる地域で安心・安全に過ごす「マイクロツーリズム」と呼ばれる近隣観光の促進が図られた。これに伴い、地域の観光資源の磨き上げや地域の魅力の再発見につながるような取組みが活発化している。

第14回産業観光まちづくり大賞 (全国産業観光推進協議会・(公社)日本観光振興協会)の金賞に選ばれた「こまつものづくり未来塾実行委員会・小松市にぎわい交流部観光交流課 (石川県)」は、九谷焼をはじめとした日本を代表する伝統工芸から世界シェアを誇る巨大メーカーまで多種多様な産業が集い、「産業観光都市 小松」の魅力発信のため地域一体となって取り組んでいる。「GEMBAモノづくりエキスポ」と題し、小松市内の工場や工場の「見学」とワークショップ型の「体験」が提供され、注目を浴びた。

2022年4月から観光庁では、「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」や「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」を実施しており、地域観光資源を活用した地域活性化の取組みへの支援が続くものとみられる。具体的な支援事例は第2章、第4章を参照されたい。

図表7 訪日旅行希望者が期待すること



* コロナ終息後に海外観光旅行したい地域として「日本」を選択した対象者から回答を得た。

出所：DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度新型コロナ影響度特別調査)

(2) インバウンド回復への期待

日本政策投資銀行および日本交通公社がアジア・欧米豪12地域の海外旅行経験者にアンケートを実施したところ、新型コロナ終息後に観光旅行したい国・地域として、日本はアジアでトップ、欧米豪でも2位という結果となり、先の明るい話題となっている。

なお、訪日旅行希望者が期待していることとして、「衛生面における配慮、清潔さ、消毒などのウイルス対策全般の継続」や「文化体験アクティビティの種類や質の充実、ブラッシュアップ」が上位に挙げられている (図表7)。国内の観光需要回復に向けた取組みに続き、インバウンドの段階的回復に向けた準備を進めていくことが求められる。

準備を進めていくことが求められる。

旅行需要の回復に向け、中小企業診断士への支援要請が増えることは必至である。第2章から第5章では、観光業支援における具体的事例やポイントなどを紹介する。

高山 美枝

(たかやま みえ)

大学卒業後、営業事務として勤務後、2006年に独立し、学生・社会人向けセミナーを企画・運営する会社を設立。2018年、中小企業診断士登録。合同会社観光ビジネス研究会研究員、観光・経営サービス研究会メンバー (大阪府協会) として活動している。

